

令和 7 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

(1) 令和7年度仙北市水道事業会計予算	3
----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和7年度仙北市水道事業会計予算実施計画	7
(2) 令和7年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和6年度仙北市水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(6) 令和6年度仙北市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
(7) 令和7年度仙北市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19
(8) 注記事項（令和6年度）	21
(9) 注記事項（令和7年度）	23

議案第36号

令和7年度仙北市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度仙北市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,169 戸
(2) 総給水量	1,657,782 m ³
(3) 一日平均給水量	4,542 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	582,649	千円
第1項 営業収益	439,396	千円
第2項 営業外収益	143,250	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	679,649	千円
第1項 営業費用	642,513	千円
第2項 営業外費用	34,161	千円
第3項 特別損失	5	千円
第4項 予備費	2,970	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 179,897千円は過年度分損益勘定留保資金 163,206千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,691千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	293,311	千円
第1項 企業債	210,800	千円
第2項 国県補助金	1	千円
第3項 出資金	72,852	千円
第4項 負担金	9,657	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円

支 出			
第1款	資 本 的 支 出	473,208	千円
第1項	建 設 改 良 費	248,159	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	223,049	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
(1) コンビニ収納代行業務委託	令和7年度から令和9年度まで	月額基本料及び事務手数料1件当たり77円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 水道施設整備事業	210,800 千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	41,653	千円
(2) 交 際 費	60	千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,908千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,360千円と定める。

令和7年2月25日提出

秋田県仙北市長

田口 知明

予算に関する説明書

令和7年度 仙北市水道事業会計予算実施計画

令和7年度 仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和6年度 仙北市水道事業予定損益計算書

令和6年度 仙北市水道事業予定貸借対照表

令和7年度 仙北市水道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

令和 7 年度仙北市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

		収 入		
款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業収益			582,649	
	1 営業収益		439,396	
		1 給水収益	427,358	水道料金
		2 受託工事益収	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	11,038	下水道使用料徴収受託、消火栓等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		143,250	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	8,908	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	111,983	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	128	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	22,181	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他の特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業費用			679,649	
	1 営業費用		642,513	
		1 原水及び浄水費	167,845	水源、原水の取水にかかわる設備並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	50,421	配水池、配水管その他浄水の配水にかかわる設備並びに給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事に要する費用
		4 総係費	75,491	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	333,040	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	14,515	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		34,161	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,158	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		5	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,970	
		1 予備費	2,970	

資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			293,311	
	1 企 業 債		210,800	
		1 企 業 債	210,800	建設改良費に対する企業債
				老朽管等更新事業 72,500 千円
				老朽施設等更新事業 77,200 千円
				その他 61,100 千円
	2 国 県 補 助 金		1	
		1 国 県 補 助 金	1	
	3 出 資 金		72,852	
		1 出 資 金	72,852	一般会計からの出資金
	4 負 担 金		9,657	
		1 負 担 金	9,657	工事負担金及び消火栓新設費負担金等
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			473,208	
	1 建 設 改 良 費		248,159	
		1 改 良 工 事 費	150,464	施設整備又は改良並びに配水管等の整備に要する費用
				老朽管等更新事業 80,619 千円
				その他改良工事 69,845 千円
		2 営 業 設 備 費	97,695	機械及び装置等の整備に要する経費
				老朽施設等更新事業 91,895 千円
				その他営業設備費 5,800 千円
	2 企 業 債 償 還 金		223,049	
		1 企 業 債 償 還 金	223,049	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和7年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 91,003
減価償却費	333,033
固定資産除却損	14,511
賞与引当金の増減額（△は減少）	48
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9
受取利息及び受取配当金	△ 50
長期前受金戻入額	△ 111,986
支払利息	34,153
未収金の増減額（△は増加）	△ 91,454
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	87,261
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 34,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,158

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 497,853
国庫補助金等による収入	123,612
工事負担金等による収入	37,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,146

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,047
他会計からの出資による収入	124,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,605

資金増減額	△ 10,383
資金期首残高	101,236
資金期末残高	90,853

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費等	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	13	6	110	20,821	12,727	33,658	8,105	41,763
前年度	13	7	110	25,724	16,086	41,920	10,262	52,182
比 較	0	△ 1	0	△ 4,903	△ 3,359	△ 8,262	△ 2,157	△ 10,419

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	138	4,611	3,848	336	927	155	2,260
	前年度	720	5,708	4,772	443	927	190	2,260
	比較	△ 582	△ 1,097	△ 924	△ 107	0	△ 35	0

手当の内訳	区分	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理特殊手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	68	0	204	0	0	180
	前年度	218	0	408	0	0	440
	比較	△ 150	0	△ 204	0	0	△ 260

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	△ 4,903	給与改定に伴う増減分	712 制度改正に伴う増加分	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.03 %
		昇給に伴う増加分	327 本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 6 人
		その他の増減分	△ 5,942 職員構成の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 6 人 0 人 6 人 前年度 7 人 0 人 7 人 増減 △ 1 人 0 人 △ 1 人
手 当	△ 3,359	制度改正に伴う増減分	1,074 期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増分	期末勤勉手当の増 1,039 千円 寒冷地手当の増 35 千円
		その他の増減分	△ 4,433 その他	その他 △ 4,433 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 285,865
	平 均 給 与 月 額 (円) 316,444
	平 均 年 齢 (歳) 36.3
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 305,230
	平 均 給 与 月 額 (円) 341,006
	平 均 年 齢 (歳) 40.6

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	189,334	同左
大 学 卒	221,562	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	16.7
	4		
	3	1	16.7
	2	1	16.7
	1	3	50.0
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	7		
	6		
	5	2	28.6
	4	1	14.3
	3	1	14.3
	2	1	14.3
	1	2	28.6
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	主査 係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分				合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		5	5
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0
		3号給 (人)		2	2
		4号給 (人)		5	5
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
コンビニ収納 代行業務委託	令和4年度分	千円 月額基本料及び事務手数料1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	令和6年度まで	1,702	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ	千円 —	千円 限度額 に同じ
水道料金 賦課徴収等 業務委託	令和6年度分	218,284	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	218,284	—	218,284
仙北市水道施設 維持管理 (保守点検等) 業務委託	令和6年度分	45,584	—	—	令和7年度まで	45,584	—	45,584
仙北市浄水場等 計装保守点検 業務委託	令和6年度分	8,822	—	—	令和7年度まで	8,822	—	8,822
コンビニ収納 代行業務委託	令和7年度分	月額基本料及び事務手数料1件当たり77円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ	—	限度額 に同じ

令和6年度仙北市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	343,553	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						0	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						8,870	352,423
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
						費	134,044
	(2)	配	水	及	び	給	水
						費	46,329
	(3)	受	託	工	事	費	0
	(4)	総		係		費	48,919
	(5)	減	価	償	却	費	316,786
	(6)	資	産	減	耗	費	14,373
	(7)	そ	の	他	営	業	費
						用	52
							560,503
	営	業	損	失			208,080
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	50	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						9,929	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						入	108,832
	(4)	雑		収		益	133
							118,944
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	36,249	
	(2)	雑		支		出	0
							36,249
	経	常	損	失			82,695
							125,385
5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						益	0
	(2)	過	年	度	損	益	修
						正	益
	(3)	そ	の	他	特	別	利
						益	0
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						損	0
	(2)	減	損	損		失	0
	(3)	災	害	に	よ	る	損
						失	0
	(4)	過	年	度	損	益	修
						正	損
							0
	当	年	度	純	損	失	125,385
	前	年	度	未	処	理	欠
						損	金
	その他未処分利益剰余金変動額						372,056
	当	年	度	未	処	理	欠
						損	金
							497,441

令和6年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	101,335
	ロ 建 物	643,827
	減 価 償 却 累 計 額	△ 242,303
	ハ 構 築 物	10,969,916
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,402,777
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,917,502
	減 価 償 却 累 計 額	△ 953,268
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	26,319
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,273
	ヘ 器 具 及 び 備 品	16,839
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,981
	ト 建 設 仮 勘 定	12,377
	有 形 固 定 資 産 合 計	8,068,513
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 電 話 加 入 権	279
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	21,000
	無 形 固 定 資 産 合 計	21,279
	固 定 資 産 合 計	8,089,792
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	101,236
(2)	未 収 金	218,055
	貸 倒 引 当 金	△ 3,567
(3)	貯 蔵 品	4,299
	流 動 資 産 合 計	320,023
	資 産 合 計	8,409,815

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	3,612,003	
	企業債合計		3,612,003
	固定負債合計		3,612,003
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	223,047	
	企業債合計		223,047
(2)	未払金		77,909
(3)	預り金		20,473
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,781	
	ロ 法定福利費引当金	554	
	ハ 修繕引当金	500	
	引当金合計		3,835
	流動負債合計		325,264
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,190,413	
	収益化累計額	△ 1,662,809	
	長期前受金合計		2,527,604
	繰延収益合計		2,527,604
	負債合計		6,464,871
資本の部			
6	資本金		2,428,358
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	4,369	
	ロ その他資本剰余金	9,658	
	資本剰余金合計		14,027
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	497,441	
	利益剰余金合計		△ 497,441
	剰余金合計		△ 483,414
	資本合計		1,944,944
	負債資本合計		8,409,815

令和7年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	101,335	
	ロ 建 物	643,827	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 258,242	385,585
	ハ 構 築 物	11,347,638	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,626,179	6,721,459
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,004,815	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,011,644	993,171
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	28,019	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,804	16,215
	ヘ 器 具 及 び 備 品	18,351	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,144	6,207
	ト 建 設 仮 勘 定	5,350	
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,229,322
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	279	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	10,500	
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,779
	固 定 資 産 合 計		8,240,101
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	90,853	
(2)	未 収 金	309,509	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,567	305,942
(3)	貯 蔵 品	4,299	
	流 動 資 産 合 計		401,094
	資 産 合 計		8,641,195

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

3,767,716

企業債合計

3,767,716

固定負債合計

3,767,716

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

216,687

企業債合計

216,687

(2) 未払金

77,909

(3) 預り金

20,473

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,829

ロ 法定福利費引当金

563

ハ 修繕引当金

500

引当金合計

3,892

流動負債合計

318,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,343,878

収益化累計額

△ 1,767,553

長期前受金合計

2,576,325

繰延収益合計

2,576,325

負債合計

6,663,002

資本の部

6 資本金

2,552,610

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

4,369

ロ その他資本剰余金

9,658

資本剰余金合計

14,027

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

588,444

利益剰余金合計

△ 588,444

剰余金合計

△ 574,417

資本合計

1,978,193

負債資本合計

8,641,195

注 記 事 項（令和6年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建	物	15～50年					
構	築	物	10～60年				
機	械	及	び	装	置	8～20年	
車	輛	及	び	運	搬	具	4～6年
器	具	及	び	備	品	3～17年	

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
電話加入権、ソフトウェア

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 965,663千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として7,450千円を支給するため、賞与引当金3,185千円を使用する。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,622千円を支出するため、法定福利費引当金633千円を使用する。

注 記 事 項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建	物	15～50年					
構	築	物	10～60年				
機	械	及	び	装	置	8～20年	
車	輛	及	び	運	搬	具	4～6年
器	具	及	び	備	品	3～17年	

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
電話加入権、ソフトウェア

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 933,737千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として8,410千円を支給するため、賞与引当金2,782千円を使用する。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,674千円を支出するため、法定福利費引当金554千円を使用する。